

### 12月上旬

- ▶ 3日、宇宙航空研究開発機構 (JAXA) らは、種子島宇宙センターから小惑星探査機「はやぶさ2」を搭載したH-IIAロケットの打上げに成功、「はやぶさ2」を正常に分離したことを確認
- ▶ 3日、結城市は、ふるさと納税への協力者 (1万円以上) に、市の特産品「結城ブランド認定品」を贈呈 (7品目から選択) することを発表、25日、筑西市は、ふるさと納税への協力者に贈っていた特産品の種類を48品目に充実 (従来5品目)、最低寄付額を1万円に引下げる (同5万円) ことを発表
- ▶ 5日、大洗町は、第1回大洗ブランド認証品「アライッペのこれだっぺ」13品目を決定し公表
- ▶ 5～7日、JR東日本では、水郡線全線開通80周年を記念して2年振りに水郡線でSLを運行 (1日1往復)、併せて「水郡線C61運転記念入場券」を発売
- ▶ 9日、つくば市は、2018年9月に世界中の優秀な高校生等が科学の知識と応用力を競う「国際情報オリンピック」のつくば市開催決定を発表、同オリンピックは日本で初の開催

### 12月中旬

- ▶ 11日、茨城県によれば、東日本大震災による土砂崩れで、全面通行止めとなっていた県道北茨城～大子線約5キロ区間が開通、震災後通行止めとなっていた県道は全て復旧
- ▶ 11日、茨城県によれば、10月の水戸市消費者物価指数は、総合で105.5 (2010年=100) と前月に比べ▲0.1%の下落 (前年比+3.4%)、指数の水準は全国51市で最も高い数値
- ▶ 12日、小美玉市議会では、同市内産乳製品PRのため、「乳製品で乾杯を推進する条例」を可決、同日、茨城町議会では、地場産米の消費拡大を狙って、「朝ごはんを食べて元気になろう条例」を可決
- ▶ 15日、茨城県「観光客動態調査」によれば、当県の2014年7～9月の観光客入込客数 (延べ人数) は、15,450千人と前年同期に比べ+6.9%の増加、もっとも2010年同期に比べると、▲0.4%下回る水準
- ▶ 16日、農水省によれば、茨城県の2013年農業産出額は4,356億円と前年に比べ+1.8%の増加、6年連続で北海道に次ぎ全国第2位、全国の農業総産出額は8兆4,668億円、同▲0.7%の減少
- ▶ 17日、つくば市は、定住促進・少子化対策に繋げていくことを狙い、民間業者と連携し、同市オリジナル婚姻届をダウンロードできる「まちキュンご当地婚姻届」サービスを開始、県内自治体で初めて
- ▶ 17日、神栖市は、市制施行10周年記念で公募した同市のイメージキャラクターを「カミスココくん」に決定
- ▶ 17日、潮来市では、潮来市内の観光施設、宿泊施設、飲食店、土産物店等で無料で利用できる公衆無線通信「ITAKO Free Wi-Fi」のサービスを開始、外国人観光客の誘致等を推進
- ▶ 18日、茨城県では、2014年度「いばらきイメージアップ大賞」に、応募総数208件の中から、「ひたち海浜公園ネモフィラ・コキアの絶景」を選定
- ▶ 18日、筑波大学は、「サービス開発・改善のためのビッグデータ利活用」に特化したサービス工学ビッグデータ研究拠点を2015年1月1日に創設することを発表
- ▶ 19日、茨城県は、2014年11月28日に国から示された2015年産米の当県の生産数量目標 (33.7万トン<前年比▲1.2%>) について、県内の市町村別の生産数量目標を設定、併せて市町村別の自主的取組参考値 (33.2万トン) も提示
- ▶ 19日、筑波、栃木、東和の北関東地域銀行3行は、「地域経済活性化に関する広域連携協定」を締結、25日、筑波、山形、武蔵野、八十二、阿波、宮崎、琉球の地方銀行7行は、「災害時相互支援に関する協定」を締結

### 12月下旬

- ▶ 22日、つくば市は、吉本興業が実施する「あなたの街に“住みます”プロジェクト」地域発信型映画の撮影地に同市が決定したことを発表、2015年3月に沖縄国際映画祭で上映の予定、地元市民がオーディションで映画に出演
- ▶ 24日、常総市は、市営12体育施設の指定管理者として、スポーツ用品大手グループを選定、同グループによる市のスポーツ振興貢献に期待
- ▶ 25日、茨城県消費生活センターらは、関東甲信越の1都9県6政令指定都市と共同で、若者向け悪質商法被害防止キャンペーンを2015年1～3月にかけて実施
- ▶ 25日、茨城県によれば、2014年年末一時金平均妥結額 (104組合ベース) は58万4,844円、前年に比べ+6.4%の増加と、伸び率が過去10年間で最も高い水準
- ▶ 25日、「県北ジオパーク」の活動を支援する茨城大の学生が中心となり、同ジオパーク初のオリジナル商品として、どら焼き「ジオどら」を開発し、地域活性化や県北ジオパークの知名度向上を狙う
- ▶ 25日、茨城県は、常陸秋そば「つけ汁レシピコンテスト」を初めて開催、今後「県北ご当地つけそば」としてPRする意向

国内  
海外

## 12月上旬

- ▶ 1日、財務省によれば、2014年9月末時点での公共工事実施率は、2013年度補正予算分が88%、2014年度予算分が62%と、早期実施目標（それぞれ9割程度、6割以上）を達成
- ▶ 1日、格付け会社ムーディーズ・インベスターズ・サービスは、日本の政府債務格付けを「Aa3」から「A1」に1段階引下げ
- ▶ 1～14日、国連気候変動枠組条約第20回締約国会議（COP20）がペルー・リマで開催、全ての国が共通ルールで2015年のCOP21に十分先立って温暖化ガスの削減目標を策定することを合意
- ▶ 2日、日本労働組合総連合会は、2015年春季労使交渉において、定期昇給に加え2%以上のベースアップを求める方針を決定
- ▶ 6日、原発事故で開通が遅れていた常磐自動車道の「浪江-南相馬」、「相馬-山本」2区間が開通
- ▶ 8日、内閣府によれば、2014年7～9月期の実質国内総生産（GDP、2次速報値、季節調整済み）は、前期比年率換算で▲1.9%と1次速報値に比べ▲0.3%ポイントの下方改訂
- ▶ 8日、財務省によれば、10月の経常収支状況（速報）は、8,334億円と4か月連続で黒字（前年同月は▲1,543億円の赤字）
- ▶ 9日、農水省によれば、2014年1～10月のわが国のコメの輸出量は3,380トンと、通年で過去最高であった2013年（3,121トン）を既に上回る水準

## 12月中旬

- ▶ 15日、日銀12月の企業短期経済観測調査（短観）によれば、大企業製造業の業況判断DIは、+12と前回9月調査比▲1ポイントの悪化、先行きも+9で▲3ポイントの悪化
- ▶ 16日、経済の好循環実現に向けた政労使会議は、「経済の好循環の継続に向けた政労使の取組」の合意文書を取り纏め、賃金引上げに向け最大限の努力を図ることを明記
- ▶ 17日、日本政府観光局（JNTO）によれば、11月の訪日外国人客数は116.8万人と、前年同月に比べ+39.1%の増加、2014年1～11月の累計で既に1,200万人を突破
- ▶ 18日、日銀は、当面の金融政策運営について現状維持を決定、景気は「基調的に緩やかな回復を続けており、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動等の影響も全体として和らいでいる」で据置き
- ▶ 18日、厚労省によれば、2014年の1人平均賃上げ額は5,254円、前年に比べ+1.8%の増加と、1999年以降では最も高い額
- ▶ 18日、日銀「資金循環統計（速報）」によれば、2014年9月末における家計の保有する金融資産残高は、1,654兆円と前年に比べ+2.7%の増加
- ▶ 19日、政府は、12月の月例経済報告において、わが国の景気は「個人消費などに弱さがみられるが、緩やかな回復基調が続いている」とし、判断を据置き
- ▶ 19日、日本経済団体連合会によれば、大手企業の2014年年末賞与・一時金受給額（加重平均）は、84万8,405円、前年に比べ+5.26%の増加と、1990年以来の伸び率の大きさ

## 12月下旬

- ▶ 23日、米商務省によれば、2014年7～9月期の米実質国内総生産（GDP、確定値、季節調整済み）は、前期比年率換算で+5.0%の増加と、改訂値に比べ+1.1%ポイントの大幅な上方修正
- ▶ 25日、内閣府によれば、2013年1人当り国内総生産（GDP）は38,644ドルと、OECD加盟国中前年の13位から19位に低下、同、2013年度家計貯蓄率は▲1.3%と1955年以来初めてのマイナス
- ▶ 27日、政府は、3兆5,289億円（国費）の「地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策」を閣議決定（P26経済情報ピックアップ参照）
- ▶ 27日、政府は、「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」および「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を閣議決定（P26経済情報ピックアップ参照）
- ▶ 27日、政府は、2015年度予算編成の基本方針を閣議決定、子育て支援、医療、介護など社会保障の充実は、「可能な限り予定通り実施する」と明示
- ▶ 28日、中国の全国人民代表大会常務委員会は、規制緩和を進める「自由貿易試験区」を上海のほか、福建省、広東省、天津市にも新たに設けることを決定
- ▶ 30日、自民・公明両党は、2015年度税制改正大綱を決定、法人実効税率については、2015年度2.51%、16年度0.78%以上それぞれ引下げ